

国営かんがい排水事業

た ら ま
多良間地区

事業の概要

本事業は、沖縄本島から南西に約 310km 離れた多良間島に位置する多良間村^{た ら ま そ ん}の 758ha の農業地帯において、農業用水の安定供給を図るため、貯水池、揚水機、用水路等の用水施設を整備するものである。

事業の目的・必要性

本地区では、さとうきびを中心に、かぼちゃ等を組み合わせた畑作経営のほか、飼料作物を栽培し肉用牛を飼養する畜産経営が展開されている。

本地区の農業用水は、県営かんがい排水事業等で造成された用水施設により一部の農地へ配水されているが、営農状況の変化に伴い水需要が変化しているとともに、大部分の農地では、用水施設が未整備であるため、降雨に依存しており、農業生産性が低く、営農上の支障となっている。

このため、本事業では、貯水池の整備により、新たに畑地かんがい用水を確保するとともに、揚水機、用水路等の整備を行い、併せて関連事業において、支線用水路等を整備することにより、農業用水の安定供給を図り、農業生産性の向上及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・ 総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用（現在価値化）	①＝②＋③	33,125 百万円	
当該事業による費用	②	20,489 百万円	当該事業費 27,500 百万円
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	12,636 百万円	
評価期間(当該事業の工事期間＋40 年)	④	50 年	工事期間 令和 8～17 年度
総便益額（現在価値化）	⑤	39,991 百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.20	

（注 1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注 2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注 3）数値は土地改良法に基づく手続を経て確定するため、現時点では暫定値である。

・ 年効果額（便益額）

本事業の実施により、用水施設の機能が維持向上されることによって、事業を実施しなかった場合と比較して、年間 2,625 百万円の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	1,686 百万円
品質向上効果	278 百万円
営農経費節減効果	423 百万円
維持管理費節減効果	△66 百万円
農業労働環境改善効果	43 百万円
地域用水効果	35 百万円
その他の効果（国産農産物安定供給効果）	224 百万円
その他の効果（耕作放棄地防止効果（かんがい排水））	2 百万円
計	2,625 百万円

（注）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

日程・手続

令和7年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画の概要の公告等の手続が開始される予定である。

事業に対する決議

令和7年3月5日に多良間村国営土地改良事業推進協議会総会において、令和8年度事業着工要求について議決された。

その他

・事業推進体制

平成20年7月16日に多良間村国営土地改良事業推進協議会を設立。（構成：多良間村、多良間村議会、JAおきなわ多良間支店、宮古製糖多良間工場、多良間村仲筋字会、多良間村塩川字会、多良間村農業委員会、沖縄県宮古農林水産振興センター、沖縄県村づくり計画課）

・維持管理体制

令和7年3月5日の多良間村国営土地改良事業推進協議会総会において、維持管理体制について合意。（管理者：多良間土地改良区（仮称））

・営農支援体制

平成20年7月16日設立の多良間村国営土地改良事業推進協議会営農部会（構成：多良間村、多良間村農業委員会、沖縄県宮古農林水産振興センター、沖縄県南部農林土木事務所、宮古製糖多良間工場、JAおきなわ多良間支店、農業者代表）において、営農支援を行っていく。

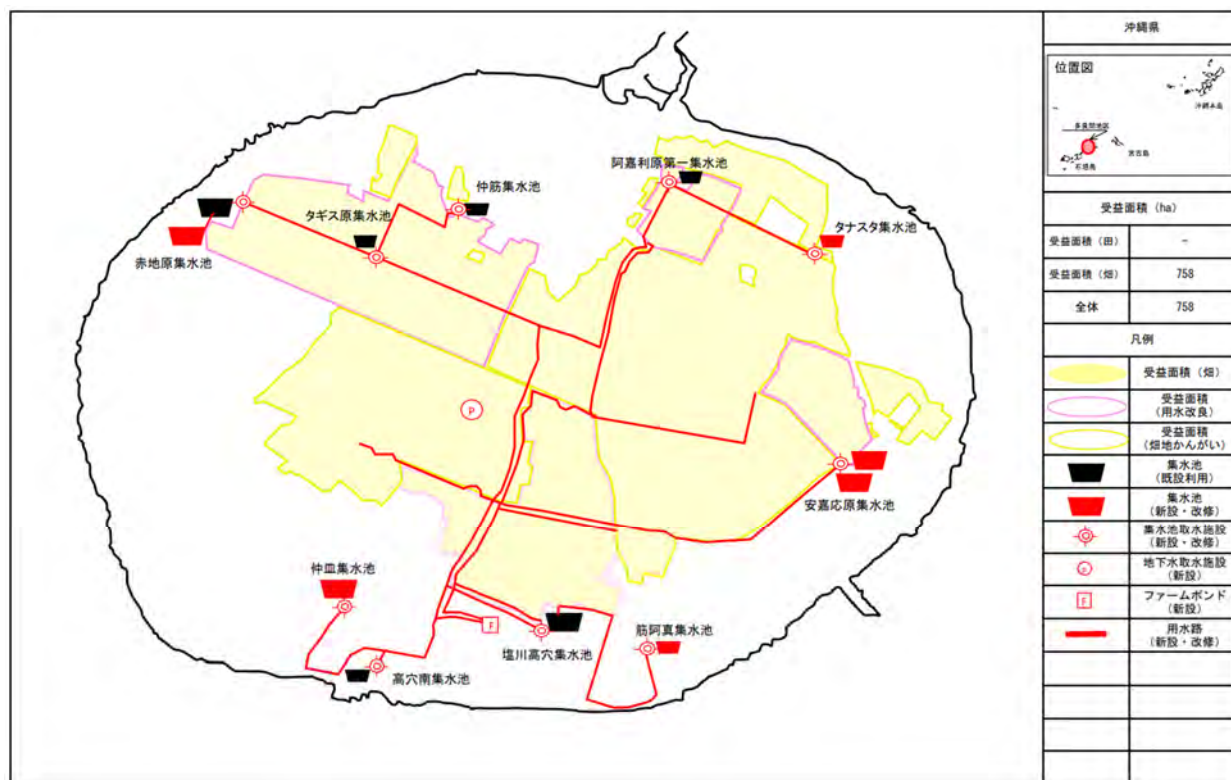
評価担当部局

農村振興局水資源課

概要図

1 受益面積	758ha		
2 受益者数	559人		
3 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	貯水池（新設・改修） 揚水機（新設・改修） 用水路（新設・改修） 水管理施設（新設）	5 か所 10 か所 24km 1 式	17,239 百万円 2,155 百万円 7,593 百万円 513 百万円
4 国営総事業費	27,500 百万円		

多良間地区 概要図



令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1)国営かんがい排水事業

(局名:沖縄総合事務局)(地区名:多良間^{たらま})

1. 必須事項

項目	評価の内容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 受益者負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1)国営かんがい排水事業

(局名:沖縄総合事務局)(地区名:多良間^{たらま})

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料安全保障の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	3,062	A
			スマート農業技術等の導入	—	A	A
		産地収益力の向上	①高収益作物の生産額の増加率 ②高収益作物の作付面積の増加率	% %	1,061.5 602.3	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	担い手への農地利用集積率	%	38.1	A
			①耕地利用率 ②作付率の増加ポイント	% %	104.2 5.6	A
		農業生産基盤の保全管理	緊急性を踏まえた更新等整備	—	—	—
			施設の健全度評価を踏まえた更新等整備	—	—	—
			施設の重要度評価を踏まえた更新等整備	—	—	—
			重要度の高い国営造成施設における耐震化	—	—	—
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	14,044	A
		農業の高付加価値化	農業の高付加価値化	—	A	A
	多面的機能の発揮	地域の共同活動	多面的機能支払交付金等の取組	—	A	A
	環境と調和のとれた食料システムの確立	みどりの食料システム戦略に係る取組	「みどりの食料システム戦略」に係る取組の検討状況	—	A	A
		生態系・景観への配慮	①環境情報協議会等の意見を踏まえた生態系及び景観への配慮 ②地域住民の参加や地域住民との合意形成への取組 ③維持管理、費用負担、モニタリング体制等の調整状況	—	a a a	A

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定		連携管理保全計画（水土里ビジョン）の策定状況	—	—	—
	関係計画との連携		①関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性 ②関係都道府県や市町村の国土強靱化地域計画と本事業との整合性 ③地域計画と本事業との整合性 ④地域における開発計画と本事業との整合性 ⑤関係計画における関連事業等への位置付け	—	a a a a —	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議（予備）の状況 ②漁協との協議（予備）の状況 ③その他着工前に重要な協議（予備）の状況	—	— — a	A
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想（関連事業調書）の提出 ②共同事業（事業内容、事業費、アロケーション等）の事前了解	—	a —	A
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況 ③事業推進協議会等から着工要望の提出の有無 ④維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意 ⑤事業に伴う土地利用規制の周知状況	—	b a a a a	B
	営農推進体制・環境		①営農部局との連携 ②営農推進組織等（営農支援体制）の設立状況 ③農産物の流通・販売基盤の整備状況 ④需要に応じた生産の取組状況 ⑤フラッグシップ輸出産地又は輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）の対象となる作物の営農計画への位置付け状況	—	a a a a —	A
事業の実施環境等	ストック効果の最大化		ストック効果の最大化に向けた事業の効率性・有効性等の確保	%	100.0	A

令和8年度新規地区採択チェックリスト

(1)国営かんがい排水事業

(局名:沖縄総合事務局)(地区名:多良間^{たらま})

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項目	評価の内容	判定
1. 地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。